

セカンドオピニオン

株式会社澤井商事
SDGs リンク・ファイナンス

発行日:2025 年 5 月 30 日

発行者:第四北越

リサーチ&コンサルティング株式会社

本文書は、SDGsリンク・ファイナンスに関するセカンドオピニオンである。

1. 借入人の概要

(1) 事業概要

- 株式会社澤井商事(以下、同社)は、新潟県上越地方を中心に土木工事や建設工事、除雪作業など地域の安全・安心に欠かせないインフラ整備を手掛ける総合建設業者である。また、農家の後継者不足や担い手不足を補い地域の農業を持続していくために、スマート農業システムを活用して、農業事業に参入している。

【同社の事業内容】

事業名称	事業内容
土木事業	農地の集積・大規模化を図るほ場整備工事や災害を未然に防ぐための治山・河川工事などを請け負っている。 ほ場整備  
建設工事	一般住宅から商業施設・公共施設まで、新築・増改築・耐震化長寿命化対策・リフォームなどを請け負っている。
骨材販売・運送事業	砂・砂利・砕石を企業向け、一般個人向けに販売している。また、10tダンプや4tダンプによる土砂運搬、およびセルフローダーによる重機運搬を請け負っている。
除雪事業	新潟県や上越市の除雪計画のもとに県道および市道の除雪を行っている。
農業事業	地域の農業者の作業負担軽減や農地の維持管理に貢献するため、育苗や農作業受託、乾燥受託の事業を行っている。

資料:澤井商事の Website <https://www.sawaishoji.co.jp/services/>

【同社の農業事業の様子】

育苗事業



農作業受託事業



乾燥受託事業



資料: 澤井商事の Website <https://www.sawaishoji.co.jp/services/>

(2) 同社の経営理念

同社は以下の経営理念を掲げ、「地域の発展に積極的に寄与」することを公言している。

【同社の企業理念】

CORPORATE PHILOSOPHY 経営理念

技術力と品質管理によって顧客に満足と信頼を得え、誠意をもって施工にあたり
地域の発展に積極的に寄与し、豊かな郷土づくりをめざす。

資料: 澤井商事の Website <https://www.sawaishoji.co.jp/company/>

(3) SDGs達成に向けた取り組み

同社は、SDGs達成に向けて、「持続可能な農業生産体制の構築」など、さまざまな取り組みを実行していく方針を示している。

【同社の SDGs宣言書】



SDG s 推進を宣言します

当社は国連が提唱する持続可能な開発目標「SDG s」の精神を自社の企業活動に取り入れ、社会課題の解決による豊かな未来の実現に貢献してまいります。

2023年9月11日
株式会社 澤井商事
代表取締役 澤井 祥典

SDG s の達成に向けた取り組み

 	省エネ・節電対策 具体的な取り組み：低燃費機材の導入、既存機材の運用効率化による使用燃料・電力の削減
  	持続可能な農業生産体制の構築 具体的な取り組み：耕作放棄地を増やさないための農事業に対するリソースの投入、農地の適切な管理と農産物の多様化
  	産業と技術革新の基盤の構築 具体的な取り組み：ICT を全面活用した工事の実施による生産性の向上と担い手人材の育成

資料：澤井商事の Website <https://www.sawaishoji.co.jp/wp/wp-content/themes/sawaishoji/assets/pdf/sdgs.pdf>

2. KPI の選定

KPI の選定は、以下の観点から適切である。

(1) KPI の概要

KPI (重要業績評価指標) は、同社の農事事業部門が担う「水田耕作地の面積」である。

2024 年 12 月期の水田耕作地の面積は 56.89 町歩 (参考: 1 町歩=9,917.335㎡) であり、今後同社は、耕作をやめる近隣の農家や農業生産法人より農地を借り受け、耕作面積を順次拡大していくことを目指している。

なお、水田耕作地の面積は同社のデータベースで一元的に管理されており、定量的に把握できるものとなっている。

(2) KPI の重要性

農林水産省の発表によると、全国における 2023 年度の荒廃農地の面積は 25.7 万ヘクタールで前年度と比較して 0.4 万ヘクタール増加している。一方、新潟県における 2023 年度の荒廃農地の面積は前年度より 33ヘクタール減少し 2,448 ヘクタールとなっているが、膨大な面積の土地が耕作放棄されている状況に変わりはない。

そのような中、2020 年 3 月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」では、「荒廃農地の発生防止・解消等について、多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度による地域・集落における今後の農地利用に係る話合いの促進や共同活動の支援、鳥獣被害対策による農作物被害の軽減、農地中間管理事業による農地の集積・集約化の促進、基盤整備の効果的な活用等による荒廃農地の発生防止・解消に向けた対策を戦略的に進める。」と記載されている。同社は、高齢などを理由に耕作を断念した近隣の個人農家や事業を停止する農業生産法人から農地を借り受け、耕作を継続することで、その土地が荒廃することを防止している。このような同社の取り組みは、政府の目指すべき方向と一致しており、有意義であるといえる。

また、同社は SDGs 宣言の中で「持続可能な農業生産体制の構築」を掲げており、そのための具体的な取り組みとして「耕作放棄地を増やさないための農事業に対するリソースの投入」を行うこととしている。加えて同社は、経営理念で「地域の発展に積極的に寄与し、豊かな郷土づくりをめざす」と謳っている。近隣農家等が生産を中止した農地を引き受け、耕作を継続することで土地の荒廃化を防止する同社の取り組みは、経営理念や SDGs 宣言の内容とも一致しており、有意義である。

なお、その活動の一環として、「水稻栽培の中干期間の延長による J-クレジットの創出」に取り組んでおり、KPI として掲げる「水田耕作地の面積」を拡大し、J-クレジットの創出量を増やしていくことは、脱炭素社会の実現にもつながるものである。

KPI は同社の取締役会で、その達成状況を定期的に確認・協議するなど、経営陣が適切に管理していく方針である。

3. 年次別目標の設定

年次別の目標は、以下の観点から適切である。

(1) 年次別目標の内容

同社は、KPI である同社の農事部門が担う「水田耕作地の面積」を年次別目標に設定した。達成目標は決算期ごとに設定されており、毎決算期の達成状況をみて判定する。

なお、同社は第四北越銀行の協力を得て、年次別目標を設定している。

【水田耕作地の面積の年次別目標値（白抜きの数値）】

決算期	水田耕作地の面積 (単位:町歩)	前年度比増加面積 (単位:町歩)
2022 年 12 月期(実績)	49.84	—
2023 年 12 月期(実績)	51.89	2.05
2024 年 12 月期(実績)	56.89	5.00
2025 年 12 月期	58.32	1.43
2026 年 12 月期	60.32	2.00
2027 年 12 月期	62.32	2.00
2028 年 12 月期	64.32	2.00
2029 年 12 月期	66.32	2.00
2030 年 12 月期	70.32	4.00
2031 年 12 月期	74.32	4.00
2032 年 12 月期	80.32	6.00

(参考:1 町歩=9,917.355 平方メートル)

(2) 年次別目標の適切性

① 長期的なパフォーマンス(過去の実績)との比較

同社の水田耕作地の面積をみると、2024 年度に近隣の農業生産法人が突発的に解散するという事象が発生したため前年度比の増加面積が 5 町歩と大きくなったが、通常は 1.5 町歩前後で増加している。こうした中、2029 年度までは 2 町歩程度、2030年度以降は同社農事部門の体制をさらに充実させ、4~6 町歩と従来の 2~4 倍程度の面積増加を目指すこととしている。

また、全国における荒廃農地のうち再生利用された面積のデータをみると、2016 年をピークに減少傾向にあり、10 年間のうち前年を下回った年は 7 年となっている。したがって、同社が毎年、継続的に耕作面積を増やしていくためには相当の努力が必要であり、本目標は適切であると認められる。



資料：農林水産省「荒廃農地発生・解消状況等に関する調査結果等」をもとに当社作成

② 達成方法と不確実性要因

農地を借り受けるためには、農業委員会の許可を得る必要があるなど、一般の土地と比較して手続きが煩雑であり、時間を要するケースが多い。同社では、日頃より育苗事業や受託事業で地元農家などとの連携を深め、情報交換をすることにより、農地の借り受けの際にはスムーズに取得できるよう努めている。

一方、借り受けた農地を活用して耕作を継続していくためには、それに対応できる体制を整備しておく必要がある。同社では、農事部門における人員の増加を計画しているとともに、一層の機械化やIT化を検討するなど、生産性の高い農業の実現を目指すこととしている。

③ SDGsへの貢献

KPIとして定めた「水田耕作地の面積」を引き上げていくことは米の生産量の確保や自然環境の保持につながる。以上のことから、SDGs17の目標のうち、具体的には「2. 飢餓をゼロに」のターゲット「2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。」や、「15. 陸の豊かさを守ろう」のターゲット「15.3 2030年までに、砂漠化を食い止め、砂漠化や干ばつ、洪水の影響を受けた土地を含む劣化した土地と土壌を回復させ、土地劣化を引き起こさない世界の実現に尽力する。」の実現に貢献することが期待される。

【SDGs の目標】

SDGs の目標	ターゲット
 2 飢餓をゼロに	2.1 2030年までに、飢餓をなくし、すべての人々、特に貧困層や乳幼児を含む状況の変化の影響を受けやすい人々が、安全で栄養のある十分な食料を一年を通して得られるようにする。
 15 陸の豊かさも守ろう	15.3 2030年までに、砂漠化を食い止め、砂漠化や干ばつ、洪水の影響を受けた土地を含む劣化した土地と土壌を回復させ、土地劣化を引き起こさない世界の実現に尽力する。

資料:「SDGsとターゲット新訳」制作委員会「SDGsとターゲット新訳 Ver.1.2」
https://xsdg.jp/pdf/SDGs169TARGETS_ver1.2.pdf

4. ローンの特徴

ローン特性は、以下の観点から適切である。

同社は第四北越銀行との間で協議の上、借入条件を決めている。同社は年次別目標の達成状況について、報告期限までに第四北越銀行に対し書面にて報告し、目標数値を達成したことが確認できれば、借入期間中に適用される金利が引き下げられることとなっている。

したがって、借入条件と同社の年次別目標に対するパフォーマンスは連動しており、年次別目標達成の動機付けとなっている。

5. レポーティング

レポーティングは、以下の観点から適切である。

同社は年次別目標の達成状況について、目標達成状況に関する報告書を報告期限までに第四北越銀行に対し、年に1回提出することになっている。

第四北越銀行は、これにより年次別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できるとともに、目標達成状況に関する報告書の内容から年次別目標の達成の判定について評価し、達成した際には金利を引き下げる。

以上

第四北越リサーチ&コンサルティング 会社概要

社名	第四北越リサーチ&コンサルティング株式会社
代表者	代表取締役 柴山圭一
所在地	〒950-0087 新潟市中央区東大通2丁目1番18号 だいし海上ビル
業務内容	経営コンサルティング事業、経済調査・研究事業、人材育成支援事業
電話	025-256-8110
FAX	025-256-8102

留意事項

1. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者意見について

本文書については、貸付人が借入人に対して実施するSDGs リンク・ファイナンスについて、設定する目標や取り組みに対する第三者意見を述べたものです。

その内容は現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

第四北越リサーチ&コンサルティングは本文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 第四北越銀行との関係、独立性

第四北越リサーチ&コンサルティングは第四北越フィナンシャルグループに属しており、第四北越銀行および第四北越フィナンシャルグループとの間および第四北越フィナンシャルグループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は第四北越銀行とは独立して行われるものであり、第四北越銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. 第四北越リサーチ&コンサルティングの第三者性

借入人と第四北越リサーチ&コンサルティングとの間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利は第四北越リサーチ&コンサルティングが保有しています。本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。